

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、個人所得の減による特別区民税の減と、特別区たばこ税が年間消費数量の減で、約6億9千万円の減となっています。

項目	本年度	前年度
第1項 特別区民税	14,775,683	15,436,168
主な増減 現年課税分	14,494,912	15,166,851
第2項 軽自動車税	54,060	54,437
主な増減 現年課税分	52,584	52,944
第3項 特別区たばこ税	3,097,128	3,122,389
主な増減 現年課税分	3,097,127	3,122,388
(参考) 年間消費数量 840,965千本 (対前年度比 110,928千本の減)		
第4項 入湯税	2,190	1,642
主な増減 現年課税分	2,190	1,642

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比5.6%の減で見

項目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	110,122	0

量の減と税制改正による増との相殺により減となることにより、対前年度比3.7

千円

増減額	増減理由
△ 660,485	
△ 671,939	個人所得の減による減
△ 377	
△ 360	過去の登録台数実績を参考に計上
△ 25,261	
△ 25,261	税制改正と過去のたばこ販売実績を参考に計上
税率 (千本あたり) 平成22年9月まで 旧3級品国産たばこ 1,564円 (前年同) 旧3級品以外国産、外国たばこ 3,298円 (前年同) 平成22年10月から 旧3級品国産たばこ 2,190円 (626円増) 旧3級品以外国産、外国たばこ 4,618円 (1,320円増)	
548	
548	過去の入湯客数実績を参考に計上 税率 入湯客1人1日 150円

込み、約2千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
110,122	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

項 目	本年度	前年度
第2項 自動車重量譲与税	283,733	304,941
(地方道路譲与税)	0	112,197

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比33.8%の減

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	213,388	322,103

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比27.5%の減

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	53,453	73,703

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	31,073	28,870

千円

増減額	増 減 理 由
△ 21,208	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
△ 112,197	地方揮発油譲与税への組替えによる皆減

で見込み、約1億1千万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 108,715	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

で見込み、約2千万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 20,250	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

7.6%の増で見込み、約2百万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
2,203	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比11.3%

項目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	3,126,379	3,525,531

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比5.3%

項目	本年度	前年度
第1項 自動車取得税交付金	157,541	330,016

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成21年度の交付実績額に加え、子ども手当の創設に伴う見なっています。

項目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	313,001	177,646
(特別交付金)	0	105,547

の減で見込み、約4億円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
△ 399,152	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

%の減で見込み、約1億7千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
△ 172,475	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

込額を計上しました。この結果、対前年度比10.5%の増で、約3千万円の増と

千円

増減額	増減理由
135,355	平成21年度交付実績額及び子ども手当の創設に伴う児童手当特例交付金の増加見込額を計上
△ 105,547	制度終了による皆減

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	26,400,000	28,300,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	36,706	38,376

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、日本堤公園の復旧工事終了及び上野駅周辺滞留者対策訓練の及び公害健康被害補償費の実績見込みによる減と、保育料の実績見込みによる増との目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	5,006	9,880
主な増減		
帰宅困難者対策	0	5,000

6. 2%の減で見込み、19億円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 1,900,000	普通交付金総額8,342億円を参考に計上
0	前年同

4. 4%の減で見込み、約2百万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 1,670	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

終了に伴う東京都分担金の減、桜橋のテラス部改修の終了に伴う墨田区分担金の減、相殺により、対前年度比10.0%の減で、約1億円の減となっています。各項・

千円

増減額	増 減 理 由
△ 4,874	
△ 5,000	上野駅周辺滞留者対策訓練終了に伴う東京都分担金の皆減

千円

項 目	本年度	前年度
2. 民生費分担金	256	0
主な増減 姉妹区提携スポーツ大会	256	0
3. 衛生費分担金	4,766	4,738
主な増減 浅草保健相談センター	4,766	4,738
4. 土木費分担金	3,930	99,666
主な増減 隅田公園	3,762	23,822
日本堤公園	0	75,704
5. 教育費分担金	200	200
主な増減 体育大会	200	200

第2項 負担金

項 目	本年度	前年度
1. 民生費負担金	34,772	37,348
主な増減 老人福祉施設費	33,259	35,639
心身障害者デイサービス費	1,510	1,706
2. 衛生費負担金	369,500	383,280
主な増減 公害健康被害補償費	367,332	381,322
3. 教育費負担金	448,327	427,448
主な増減 保育費	421,913	402,714
子どもクラブ費	26,414	24,734

増減額	増 減 理 由
256	
256	姉妹都市ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆増
28	
28	施設管理経費の東京都分担金の増
△ 95,736	
△ 20,060	桜橋のテラス部転落防止柵改修等の終了に伴う墨田区分担金の減
△ 75,704	復旧工事終了に伴う東京都分担金の皆減
0	
0	前年同

千円

増減額	増 減 理 由
△ 2,576	
△ 2,380	老人保護措置費個人負担金の実績見込みによる減
△ 196	利用者負担軽減の拡充による減
△ 13,780	
△ 13,990	補償給付費の実績見込みによる減
20,879	
19,199	保育料収入の実績見込みによる増
1,680	育成料収入の実績見込みによる増

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、道路占用料の改定による増と、上野中央通り地下駐車場使用料約2千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		129,382	125,463
主な増減	区民館	32,317	28,536
2. 民生使用料		53,238	56,846
主な増減	身体障害者生活ホーム	897	4,680
3. 衛生使用料		25,226	27,060
主な増減	健康増進センター	9,166	11,078
4. 文化観光使用料		67,422	71,035
主な増減	浅草文化観光センター駐車場	25,053	28,616
5. 産業経済使用料		27,279	35,042
主な増減	小売市場	21,691	28,565
6. 土木使用料		2,076,781	2,012,704
主な増減	住宅	485,932	473,403
	道路占用	1,145,346	1,021,414
	自転車等駐車場	103,404	94,350
	自動車駐車場	307,178	395,300
	公園及び児童遊園	29,003	22,404

料及び有料ごみ処理券の実績による減との相殺により、対前年度比0.8%の減で、

増減額	増 減 理 由
3,919	
3,781	金杉区民館再開による増
△ 3,608	
△ 3,783	改修工事に伴う一時休止による減
△ 1,834	
△ 1,912	改修工事に伴う千束健康増進センターの一時休止による減
△ 3,613	
△ 3,563	実績見込みによる減
△ 7,763	
△ 6,874	実績見込みによる減
64,077	
12,529	特定優良賃貸住宅使用料等の実績見込みによる増
123,932	道路占用料の改定による増
9,054	実績見込みによる増
△ 88,122	上野中央通り地下駐車場使用料の実績見込みによる減
6,599	公園占用料の改定による増

千円

項 目	本年度	前年度
7. 教育使用料	197,659	188,889
主な増減		
幼稚園保育料	50,305	55,275
体育施設	98,586	84,666

第2項 手数料

項 目	本年度	前年度
1. 総務手数料	132,867	136,875
主な増減		
戸籍	69,588	72,422
印鑑証明	19,174	20,190
2. 衛生手数料	466,182	540,778
主な増減		
有料ごみ処理券	420,324	494,597
3. 産業経済手数料	5	5
主な増減		
小売市場出店許可	5	5
4. 土木手数料	67,240	73,297
主な増減		
建築確認	3,827	6,346
建築中間検査	1,489	2,680
建築完了検査	2,538	4,615
長期優良住宅認定	1,460	0
移送費	21,065	22,430
5. 教育手数料	300	292
主な増減		
幼稚園入園	299	291

千円

増減額	増 減 理 由
8,770	
△ 4,970	実績見込みによる減
13,920	リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修終了による開館日数の増による増

千円

増減額	増 減 理 由
△ 4,008	
△ 2,834	戸籍証明の実績見込みによる減
△ 1,016	印鑑証明の実績見込みによる減
△ 74,596	
△ 74,273	実績見込みによる減
0	
0	前年同
△ 6,057	
△ 2,519	申請件数の実績見込みによる減
△ 1,191	申請件数の実績見込みによる減
△ 2,077	申請件数の実績見込みによる減
1,460	平成21年度補正予算で新規計上
△ 1,365	実績見込みによる減
8	
8	実績見込みによる増

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費の実績見込みによる増、子ども手当費の新規計上による増と、柏葉中学校及び台東幼稚園大規模改修工事終了による安全・安心な学校づくりの増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		17,414,498	14,143,658
主な増減	子ども手当費	1,336,569	0
	障害者自立支援給付費	736,752	0
	障害者医療費	239,880	0
	生活保護費	14,321,871	12,588,735
	国民健康保険財政基盤安定費	93,146	59,532
	心身障害者保護費	0	821,655
2. 衛生費負担金		45,517	47,903
主な増減	結核対策費	38,115	42,975
	感染症予防事業費	3,863	1,497
3. 教育費負担金		194,346	183,888
主な増減	保育委託費	194,346	183,888

第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費補助金		430,248	158,852
主な増減	次世代育成支援対策交付金	31,458	26,450
	地域介護・福祉空間整備等交付金	137,750	29,100
	セーフティネット支援対策等事業費	203,513	43,662

増及び小規模特別養護老人ホームの整備による地域介護・福祉空間整備等交付金交付金の皆減との相殺により、対前年度比23.1%の増で、約34億7千万

千円

増減額	増 減 理 由
3,270,840	
1,336,569	新規計上
736,752	心身障害者保護費からの組替え及び実績見込みによる皆増
239,880	心身障害者保護費からの組替え及び実績見込みによる皆増
1,733,136	実績見込みによる増
33,614	実績見込みによる増
△ 821,655	障害者自立支援給付費及び障害者医療費への組替えによる皆減
△ 2,386	
△ 4,860	勸告入院患者の実績見込みによる減
2,366	実績見込による増
10,458	
10,458	実績見込みによる増

千円

増減額	増 減 理 由
271,396	
5,008	養育支援ヘルパーの実施による増
108,650	小規模特別養護老人ホームの整備による増
159,851	住宅手当に対する補助金の計上による増

千円

項 目	本年度	前年度
2. 衛生費補助金	27,305	16,938
主な増減		
保健所業務費	734	1,690
女性特有のがん検診推進事業費	10,882	0
3. 文化観光費補助金	72,441	20,109
主な増減		
史跡等保存整備事業費	72,441	20,109
4. 土木費補助金	280,207	233,292
主な増減		
社会資本整備総合交付金	246,911	0
まちづくり交付金	0	139,314
密集住宅市街地整備促進費	0	29,532
地域住宅交付金	0	15,844
5. 教育費補助金	16,273	212,455
主な増減		
幼稚園就園奨励費	14,239	13,974
安全・安心な学校づくり交付金	0	196,423

第3項 国庫委託金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費委託金	33,350	28,216
主な増減		
外国人登録事務費	31,464	25,419
投票人名簿システム構築費	1,838	2,749
2. 民生費委託金	190	199
主な増減		
特別児童扶養手当支給事務費	190	199
3. 衛生費委託金	282	282
主な増減		
国民健康・栄養調査費	282	282

増減額	増 減 理 由
10,367	
△ 956	実績見込みによる減
10,882	平成21年度補正予算で新規計上
52,332	
52,332	朝倉彫塑館改修工事の進捗による増
46,915	
246,911	社会資本整備総合交付金の創設による皆増
△ 139,314	社会資本整備関係の個別補助金の廃止による皆減
△ 29,532	社会資本整備関係の個別補助金の廃止による皆減
△ 15,844	社会資本整備関係の個別補助金の廃止による皆減
△ 196,182	
265	実績見込みによる増
△ 196,423	柏葉中学校及び台東幼稚園大規模改修工事終了による皆減

千円

増減額	増 減 理 由
5,134	
6,045	実績見込みによる増
△ 911	システム改修経費の減による減
△ 9	
△ 9	実績見込みによる減
0	
0	前年同

第14款 都支出金

都支出金は、生活保護費や国民健康保険財政基盤安定費の実績見込みによる増、国及び最高裁判所裁判官国民審査や東京都議会議員選挙の終了による皆減との相殺によりの主な増減は次のとおりです。

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		3,766,080	3,235,752
主な増減	被用者児童手当費	121,344	109,591
	障害者自立支援給付費	368,375	0
	障害者医療費	119,940	0
	生活保護費	2,470,029	2,100,750
	国民健康保険財政基盤安定費	383,222	316,217
	後期高齢者医療保険基盤安定費	158,934	151,405
	心身障害者保護費	0	410,797
2. 衛生費負担金		2,585	2,148
主な増減	母子育成療育費	2,585	1,837
	伝染病対策費	0	311
3. 教育費負担金		97,173	91,944
主な増減	保育委託費	97,173	91,944

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		24,017	4,084
主な増減	緊急雇用創出臨時特例事業費	22,602	0
	生活安全啓発活動推進費	0	2,625

勢調査、参議院議員選挙及び東京都知事選挙の実施による皆増と、衆議院議員選挙り、対前年度比12.7%の増で、約6億3千万円の増となっています。各項・目

千円

増減額	増 減 理 由
530,328	
11,753	実績見込みによる増
368,375	心身障害者保護費からの組替え及び実績見込みによる皆増
119,940	心身障害者保護費からの組替え及び実績見込みによる皆増
369,279	実績見込みによる増
67,005	実績見込みによる増
7,529	実績見込みによる増
△ 410,797	障害者自立支援給付費及び障害者医療費への組替えによる皆減
437	
748	実績見込みによる増
△ 311	感染症流行予測調査終了による皆減
5,229	
5,229	実績見込みによる増

千円

増減額	増 減 理 由
19,933	
22,602	平成21年度補正予算で新規計上
△ 2,625	補助制度終了による皆減

項 目		本年度	前年度
2. 民生費補助金		426,326	414,347
主な増減	地域福祉推進包括補助事業費	48,931	0
	鉄道駅エレベーター等整備事業費	35,000	21,850
	認知症高齢者グループホーム整備費	40,000	58,600
	障害者施策推進包括補助事業費	123,399	84,491
	障害者自立支援対策臨時特例交付金 事業費	13,991	0
	福祉保健基盤等包括補助事業費	0	64,585
	東京都緊急雇用創出事業費	0	20,028
3. 衛生費補助金		111,731	51,006
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	40,320	25,814
	緊急雇用創出臨時特例事業費	13,957	0
	母子衛生費	27,596	0
4. 文化観光費補助金		47,964	11,024
主な増減	ふるさと雇用再生特別事業費	11,744	0
	文化財保存事業費	36,220	10,054
5. 産業経済費補助金		162,302	203,381
主な増減	消費者行政活性化事業費	10,359	0
	新元気をさせ商店街事業費	146,661	176,841
	インキュベーション施設等整備費	0	24,000
6. 土木費補助金		149,784	129,407
主な増減	統合河川環境整備事業費	40,000	0
	木造住宅密集地域整備促進費	14,131	17,750
	地籍調査事業費	13,680	20,490
	緊急雇用創出臨時特例事業費	9,318	0
	東京都緊急雇用創出事業費	0	18,155

増減額	増 減 理 由
11,979	
48,931	新規計上
13,150	対象事業費の見込みによる増
△ 18,600	実績見込みによる減
38,908	身体障害者生活ホームの整備等による増
13,991	新規計上
△ 64,585	補助制度終了による皆減
△ 20,028	補助制度終了による皆減
60,725	
14,506	実績見込による増
13,957	平成21年度補正予算で新規計上
27,596	平成21年度補正予算で新規計上
36,940	
11,744	平成21年度補正予算で新規計上
26,166	朝倉彫塑館改修工事の進捗による増
△ 41,079	
10,359	新規計上
△ 30,180	実績見込みによる減
△ 24,000	産業研修センター事業者支援施設の整備の終了による皆減
20,377	
40,000	新規計上
△ 3,619	根岸地区防災区画道路整備等の出来高による減
△ 6,810	街区基準点整備終了と街区調査開始との相殺による減
9,318	平成21年度補正予算で新規計上
△ 18,155	補助制度終了による皆減

千円

項 目	本年度	前年度
7. 教育費補助金	115,679	164,417
主な増減		
私立幼稚園費	35,104	31,111
学童クラブ設置促進等事業費	4,666	666
子ども家庭支援区市町村包括補助事業費	16,821	0
ふるさと雇用再生特別事業費	24,000	0
子育て支援基盤整備包括補助事業費	0	95,205

増減額	増 減 理 由
△ 48,738	
3,993	実績見込みによる増
4,000	(仮称) 寿第2こどもクラブ設置による増
16,821	新規計上
24,000	新規計上
△ 95,205	補助制度終了による皆減

第3項 都委託金

千円

項 目	本年度	前年度
1. 総務費委託金	522,030	504,035
主な増減		
国勢調査費	104,000	0
徴税費	331,858	363,043
参議院議員選挙費	60,048	0
東京都知事選挙費	21,923	0
経済センサス費	0	23,117
東京都議会議員選挙費	0	53,878
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	0	57,554
2. 衛生費委託金	995	784
主な増減		
衛生統計調査費	995	784
3. 土木費委託金	121	121
主な増減		
建築動態統計費	121	121
4. 教育費委託金	14,579	4,885
主な増減		
臨時職員事業費	9,551	784
スポーツ教育推進校委託費	1,000	0
5. 事務処理特例交付金	114,661	111,196
主な増減		
事務処理特例交付金	114,661	111,196

増減額	増 減 理 由
17,995	
104,000	調査実施による皆増
△ 31,185	実績見込みによる減
60,048	選挙実施による皆増
21,923	選挙実施による皆増
△ 23,117	調査終了による皆減
△ 53,878	選挙終了による皆減
△ 57,554	選挙及び国民審査終了による皆減
211	
211	調査項目の増による増
0	
0	前年同
9,694	
8,767	実績見込みによる増
1,000	新規計上
3,465	
3,465	実績見込みによる増

第15款 財産収入

財産収入は、土地・建物貸付料及び物品売払代金の実績見込みによる減により、対次のとおりです。

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		380,635	418,334
主な増減	土地貸付料	247,685	254,134
	建物貸付料	95,656	127,189

第2項 財産売払収入

項 目		本年度	前年度
1. 不動産売払収入		2	2
主な増減	土地売払代金	1	1
	建物売払代金	1	1
2. 物品売払収入		7,114	7,900
主な増減	物品売払代金	7,114	7,900

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる増により、対前年度比0.3%の増、

第1項 寄附金

項 目		本年度	前年度
1. 一般寄附金		77,830	77,590
主な増減	一般	77,830	77,590
2. 指定寄附金		1	1
主な増減	指定	1	1

前年度比9.0%の減、約4千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は

千円

増減額	増 減 理 由
△ 37,699	
△ 6,449	実績見込みによる減
△ 31,533	実績見込みによる減

千円

増減額	増 減 理 由
0	
0	科目存置
0	科目存置
△ 786	
△ 786	実績見込みによる減

24万円の増で計上しています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
240	
240	実績見込みによる増
0	
0	科目存置

第17款 繰入金

繰入金は、定住基金及び財政調整基金等のとりくずしの増と柏葉中学校等複合施設
度比4.9%の増で約1億5千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次

第1項 基金繰入金

項目	本年度	前年度
1. 郵便料金基金繰入金	1	1
2. 用品調達基金繰入金	1,896	2,439
3. 台東区奨学基金繰入金	64	96
4. 台東区社会福祉基金繰入金	3,214	4,291
5. 台東区建設基金繰入金	1,316,393	2,841,244
6. 台東区教育振興基金繰入金	6,876	7,844
7. 台東区都市整備基金繰入金	694,232	145,153
8. 財政調整基金繰入金	487,136	32,100
9. 公共料金支払基金繰入金	40	200
10. 台東区国際交流親善基金繰入金	660	990
11. 台東区緑化推進基金繰入金	44	66
12. 台東区定住基金繰入金	559,926	2,568
13. 減債基金繰入金	136,203	20,522
14. 災害対策基金繰入金	943	1,248
15. 台東区高額療養費貸付基金繰入金	1	1

第2項 特別会計繰入金

項目	本年度	前年度
1. 老人保健医療会計繰入金	1	1
2. 用地会計繰入金	1	1

の大規模改修終了による公共施設建設基金のとりくずしの減との相殺により、対前年
のとおりです。

千円

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 543	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 32	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 1,077	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 1,524,851	公共施設建設基金とりくずしの減及び運用益金の減による減
△ 968	基金運用益金の実績見込みによる減
549,079	基金とりくずしの増
455,036	基金とりくずしの増
△ 160	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 330	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 22	基金運用益金の実績見込みによる減
557,358	基金とりくずしの皆増
115,681	基金とりくずしの皆増
△ 305	基金運用益金の実績見込みによる減
0	科目存置

千円

増減額	増減理由
0	科目存置
0	科目存置

第18款 繰越金

繰越金は、前年度同額の歳計剰余金見込みにより、10億円を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

第19款 諸収入

諸収入は、社会福祉法人貸付金返還金及び障害福祉サービス収入の実績見込みによる減と、掘さく道路復旧費収入の実績見込みによる増との相殺により、対前年度比とおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	18,002	15,002
第2項 特別区預金利子	2,453	6,147
第3項 貸付金元利収入	3,971,099	4,028,109
第4項 受託事業収入	243,415	231,821
1. 民生費受託収入	8,612	8,452
2. 衛生費受託収入	6,792	7,688
3. 土木費受託収入	221,402	209,240
4. 教育費受託収入	6,609	6,441
第5項 収益事業収入	1	1
第6項 介護サービス収入	1	1
第7項 障害福祉サービス収入	52,551	100,564

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同

る減と、掘さく道路復旧費収入の実績見込みによる増との相殺により、対前年度比とおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
3,000	実績見込みによる増
△ 3,694	実績見込みによる減
△ 57,010	社会福祉法人貸付金返還金の実績見込みによる減
11,594	
160	生活安定応援事業費の実績見込みによる増
△ 896	予防接種受託収入の実績見込みによる減
12,162	掘さく道路復旧費収入の実績見込みによる増
168	管外児童の保育受託収入の実績見込みによる増
0	特別区競馬組合配分金を科目存置で計上
0	科目存置
△ 48,013	(仮称)清川二丁目福祉施設の開設に伴う松が谷福祉会館成人通所の事業規模縮小による減

千円

項 目	本年度	前年度
第8項 雑入	403,786	417,028
1. 納付金	166,440	170,327
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	1,008	1,124
4. 賄収入	5,480	4,679
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 雑入	230,856	240,896
主な増減		
いつとき保育	5,810	0
保育園	19,205	7,556
雑入	26,323	51,908

増減額	増 減 理 由
△ 13,242	
△ 3,887	実績見込みによる減
0	科目存置
△ 116	道路付属物損傷弁償金等の実績見込みによる減
801	石浜橋場こども園分の実績見込みによる増
0	科目存置
△ 10,040	
5,810	新規計上
11,649	小島保育室の開設による保育料の増
△ 25,585	資源回収品売払代金の減